

本庁共通
(表紙)

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成26年8月

福祉保健部子育て王国推進局
子育て応援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	18
10	繰越関係調べ	19
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	20
12	収入事務処理状況調べ	20
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	23
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	24
15	税外収入不納欠損額調べ	24
16	債務負担行為の状況調べ	25
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	26
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	36
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	36
19	財産に関する調べ	36
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	39
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	40
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	41
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	41
24	寄附物件の受納状況調べ	41
25	備品の処分状況調べ	41
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41
27	貸付金等状況調べ	42
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	43

注 個別調査事項（共通様式以外の個別調書様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
子育て応援課	子育て王国推進担当	(1) 少子化対策に関すること (2) 児童福祉(障がい児福祉に係るものを除く)に関すること (3) 私立幼稚園に関すること (4) 保育専門学院及び鳥取砂丘こどもの国に関すること (5) 児童手当等に関すること (6) 母子保健に関すること (7) 不妊治療に関すること (8) 母体保護法に関すること (9) その他局内他課の所掌に属しないこと
	保育・幼児教育担当	
	母子保健担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	14	13	1	1	0	0	15	14	
現員	() 14	() 13	() 1	() 1	() 0	() 0	() 15	() 14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	保育専門員2名 事務2名 (一般1名、補助1名)

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
子育て王国推進局長	森田靖彦	0	4	
子育て応援課長	池上祥子	1	4	
子育て応援課課長補佐	藤原浩	1	1	
子育て応援課課長補佐	小寺康博	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																													
<p>保育所に対する総合支援事業（3歳児保育士特別配置事業）</p> <p>決算額 38,104千円 （財源内訳） 一般財源 38,104千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 児童の健全育成及び保育士処遇を向上させるため、3歳児が16人以上入所している保育所において、3歳児と3歳児担当保育士の割合が15：1以上となるよう保育士の加配を行うための費用を助成する。</p> <p><参考> 保育士配置基準</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国の定める基準</th> <th>加配後の基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>3：1</td> <td>3：1</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td rowspan="2">6：1</td> <td>4.5：1</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>6：1</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>20：1</td> <td>15：1</td> </tr> <tr> <td>4歳児以上</td> <td>30：1</td> <td>30：1</td> </tr> </tbody> </table> <p>←低年齢児受入保育所 保育士特別配置事業 で実施</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○対象保育所 配置基準適用保育所（3歳児が16人以上入所している保育所で、3歳児と担当する保育士の割合が15：1以上となるよう保育士の配置を行っている保育所）</p> <p>○正規職員単価対象要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児を担当する全ての保育士が正規職員であること。 ・当該年度4月初日現在の正規職員数が、新規雇用（非正規雇用からの雇い替え含む）により前年度4月初日現在の数より多いこと。 <p>※この要件に当てはまらない対象保育所は、非正規職員単価</p> <p>○補助単価（月額） 正規職員単価：259,000円、非正規職員単価：148,500円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>加配保育士区分</th> <th>施設数</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員</td> <td>3施設</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>非正規職員</td> <td>113施設</td> <td>34,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116施設（※） （H25.10時点で16人以上 入所保育所数 107施設）</td> <td>37,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（※）10月以降に入所者数が16人以上になった施設があるため</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業のため）</p> <p>ウ 成果 新規事業であったが、県内の3歳児が16人以上入所している保育所のほぼすべての園で国基準を上回る保育士の配置を実施された。1歳児に対する加配に加え3歳児に対する保育士の加配が実施され、県内の保育の質の向上につながった。</p> <p>エ 課題 正規職員単価が適用となった施設が限られていた。保育士の処遇改善をさらに進めていく必要がある。</p>	区分	国の定める基準	加配後の基準	0歳児	3：1	3：1	1歳児	6：1	4.5：1	2歳児	6：1	3歳児	20：1	15：1	4歳児以上	30：1	30：1	加配保育士区分	施設数	交付額	正規職員	3施設	2,135千円	非正規職員	113施設	34,893千円	計	116施設（※） （H25.10時点で16人以上 入所保育所数 107施設）	37,028千円	
区分	国の定める基準	加配後の基準																													
0歳児	3：1	3：1																													
1歳児	6：1	4.5：1																													
2歳児		6：1																													
3歳児	20：1	15：1																													
4歳児以上	30：1	30：1																													
加配保育士区分	施設数	交付額																													
正規職員	3施設	2,135千円																													
非正規職員	113施設	34,893千円																													
計	116施設（※） （H25.10時点で16人以上 入所保育所数 107施設）	37,028千円																													

事業名	概要								
<p>届出保育施設等運営助成事業（乳幼児加算）</p> <p>決算額 6,705千円 （財源内訳） 一般財源 6,705千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む （1）すこやか子育て</p> <p>○政策項目 Ⅳ 人材とっとり 1 子育て環境日本一の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 年度中途に全県的に0歳、1歳等低年齢児の入所希望が増える現状を受けて、認可保育所では対応できない場合の受皿としての役割を担っている届出保育施設等に対して補助を行うことにより、乳幼児への保育の質と量の確保に努める。</p> <p>（イ）事業の実施状況 以下のとおり、乳児及び1・2歳児を受け入れている届出保育施設等に対して市町村を經由して支援</p> <table border="1" data-bbox="531 656 1396 1003"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助基準額</td> <td>乳児 20,000円/人・月 1・2歳児 10,000円/人・月</td> </tr> <tr> <td>補助割合</td> <td>県1/2、※市町村負担は任意</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町村以外のものが設置していること ・月極で入所する児童数（年平均）が6人以上であること ・認可外保育施設指導監督基準を満たしていること ・県が指定する研修会に参加していること </td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業のため）</p> <p>ウ 成果 年度中途に乳幼児の保育所への入所希望が増える中、保育士の配置基準は、乳児は3：1、1・2歳児は6：1であり、多くの保育士が必要となることから、乳幼児の受け入れを行っている届出保育施設等に対して補助を行うことで、保育の質と量の確保につながった。</p> <p>エ 課題 従来からの届出保育施設等への助成額が低額であったため、本事業により届出保育施設等への助成を追加実施し、平成26年度当初予算において大幅に見直しを行った。</p>	実施主体	市町村	補助基準額	乳児 20,000円/人・月 1・2歳児 10,000円/人・月	補助割合	県1/2、※市町村負担は任意	補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町村以外のものが設置していること ・月極で入所する児童数（年平均）が6人以上であること ・認可外保育施設指導監督基準を満たしていること ・県が指定する研修会に参加していること
実施主体	市町村								
補助基準額	乳児 20,000円/人・月 1・2歳児 10,000円/人・月								
補助割合	県1/2、※市町村負担は任意								
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町村以外のものが設置していること ・月極で入所する児童数（年平均）が6人以上であること ・認可外保育施設指導監督基準を満たしていること ・県が指定する研修会に参加していること 								

事業名	概要
<p>「子育て王国とっとり」ブランド発信事業</p> <p>決算額 8,530千円 (財源内訳) 一般財源 3,442千円 その他 5,088千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内外の方から「鳥取県は子育てしやすい」と言ってもらえるよう、子育て施策の充実を目指す他県と協働連携した取組を行うとともに、本県の“子育て環境の良さ”を積極的に情報発信し、「子育て王国とっとり」のブランド創りを行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○「子育て同盟」の結成 人口減少・少子化に歯止めをかけるため、子育て支援施策に積極的に取り組む県が平成25年4月9日に子育て同盟を発足し、情報交換や情報発信を行うことによって、全国的な機運醸成を図るとともに、共同事業の実施に取り組んでいる。(発足式の開催に際して、内閣府、総理官邸、厚生労働省にて政府関係者を表敬訪問し、子育て同盟発足のPRを行う。)</p> <p>○「子育て同盟サミットinとっとり」の開催 同盟10県知事が鳥取県に集結し、地方・現場の立場から少子化対策・子育て支援についての共同事業、国への提案を決定。 開催日：平成25年7月28日(日) 場所：米子コンベンションセンター 参加者：約180名</p> <p>○「子育て同盟」加盟県による共同事業の実施 ・情報発信WG：「はぐくみ支援ポータルサイト」の開設 ・機運醸成WG：子育て同盟版「出会い・育児の日」事業の立案 ・企業・WLBWG：子育て同盟版「企業表彰制度」の立案 ・共同調査チーム：少子化対策の調査・研究</p> <p>○とっとり子育て応援バイブル「Torikko」の作成 「子育て王国とっとり」のブランド創りを行うため、県内だけでなく県外の多くの方に向けた鳥取県の“子育て環境の良さ”を積極的に発信する冊子(11,000部)及びスマートフォンアプリ「Torikko」を作成(平成26年4月以降、県内市町村での6ヶ月児健診時及び移住定住イベント等で配布するとともに、日本経済新聞に広告掲載。)</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(新規事業のため)</p> <p>ウ 成果</p> <p>○「子育て同盟」 子育て同盟による国への提言の結果、結婚、妊娠、出産、子育ての一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的とした地域少子化対策強化交付金が創設された。また、同盟県の施策を情報共有することにより、本県においては高知県の一泊保育士体験や事業所間婚活コーディネーターの設置など子育て支援策の充実を図ることができた。</p> <p>○県内、県外に向けて鳥取県の子育て環境の良さをPRするツール(冊子、アプリ)を作成することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○少子化対策は喫緊の問題であり、引き続き国に対し現場からの意見を基に提言を行っていく必要がある。</p> <p>○「Torikko」の日経新聞への広告掲載により、一定のPR効果があったと考えられるが、平成26年度以降の冊子、アプリの配布を通して継続的にPRを行い、「子育て王国とっとり」ブランドとして定着させていく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>とっとりイクメンプロジェクト推進事業</p> <p>決算額 7,431千円 (財源内訳) 一般財源 7,431千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 子育て中の親の仕事と育児の両立支援、母親の精神的、身体的負担の軽減を図るため、労働者としての男性(父親)と企業の両方向に働きかけることにより、実効性を伴う男性の育児参加の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○子育てしやすい職場環境整備コーディネート事業 モデル企業3社に対して、コーディネーターを派遣し、子育てしやすい職場環境の整備支援を行うとともに、事業主及び従業員への子育て支援やワーク・ライフ・バランスについての意識啓発を実施。 ・実態調査 ・就業規則整備 ・経営者、管理職、従業員へのセミナーを開催 等</p> <p>○お父さんのための子育て応援手帳(父子手帳)の作成 近く父親になる男性に対して、具体的な子育てのノウハウや育児関連情報を盛り込んだ手帳(10,000部作成)及びスマートフォンアプリを作成。 母子健康手帳交付時に市町村窓口で配布(平成26年4月～)。</p> <p>○男性の育児休業促進奨励金 男性の育児休業の取得促進を図るため、従業員に対して育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給。(支給実績:6件)</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 男性の育児休業促進奨励金制度について、より長期間の育児休業取得を促すため、育児休業取得期間区分と支給金額の見直し(3区分→7区分)を行い、期間が延びるほど奨励金が増となる制度とした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○「男性の育児休業促進奨励金」の支給により、男性の育児に関する認識は徐々にではあるが高まってきている。</p> <p>○コーディネーターによるセミナー等を通して、事業主や従業員に子育て支援やワーク・ライフ・バランスに関する理解や意識を高めることができた。</p> <p>○父子手帳には、妊娠・出産から小学校就学前までの成長過程に合わせたページ構成で、先輩パパ・ママからのアドバイスを盛り込み、お父さんの育児参加をわかりやすくサポートすることで、子育ての当事者(父親)としての自覚とスキルアップを図る手帳を作成することができた。</p> <p>エ 課題 男性の育児休業促進奨励金について、平成25年度事業棚卸しにより「抜本的見直し」の評価をいただいた。まずは短期間の取得を一層奨励すべきとの委員からの意見を踏まえ、企業の意見をお聞きし、平成26年度には子育ての初期の段階から短期間でも男性が育児に積極的に関わることができるよう男性の子育てしやすい企業支援奨励金を創設した。今後、企業、商工団体等へのチラシの配布等により制度周知に努めていく。</p>

事業名	概要																						
<p>不妊治療費等支援事業</p> <p>決算額 143,146千円 (財源内訳)</p> <p>国庫補助 51,335千円 一般財源 88,921千円 その他 2,890千円</p> <p>○政策項目 Ⅳ 人材とっとり 1 子育て環境日本一の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 不妊症に悩む夫婦等を経済的・精神的に支援するため、特定不妊治療・人工授精に係る費用の助成を行う。また、不妊症及び不育症に関する普及啓発及び不妊専門相談センターによる相談支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○不妊治療費助成</p> <p>i) 特定不妊治療費助成 特定不妊治療費助成について年度ごとの助成回数制限を撤廃し、国基準を超える治療回数について単県で助成を行うよう制度改正を行った。</p> <p>【国基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成回数 年2回(初年度3回)までを通算5年度まで。 (ただし通算回数10回まで) ・助成金額(上限) 採卵を伴う場合 175,000円/回(うち県上乗せ25,000円) 採卵を伴わない場合 87,500円/回(うち県上乗せ12,500円) <p>【県単独】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成回数 国基準を超える治療について年間回数制限なし。国基準の助成を含め、通算5年度まで。 ・助成金額(上限) 78,000円/回 <p>ii) 人工授精助成 人工授精に要した保険適用外の費用の1/2を1年度あたり10万円まで、通算2年度まで助成</p> <table border="1" data-bbox="513 1240 1417 1523"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">特定不妊治療助成</td> <td>国基準</td> <td>899 124,455千円 (17,481千円)</td> <td>国1/2、県1/2 ※(): 県上乗せ額</td> </tr> <tr> <td>県単独</td> <td>184 14,139千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,083 138,594千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工授精助成(単県)</td> <td>156</td> <td>2,987千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,239</td> <td>141,581千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○相談支援 不妊専門相談センター(県立中央病院内設置)で電話、面談、メール等による相談業務及び勉強会・相談会を行った。 相談件数 158件 【勉強会・相談会】 開始日時:平成26年9月29日(日) 参加者:17名</p> <p>○普及啓発 男性パートナーの不妊治療や不育症に対する協力・理解及を深めるため、県政だより(9月号)、新聞(2回)、フリーペーパー(1回)に啓発広告を掲載。また、不育症の原因・治療方法について学ぶためセミナーを開催した。 【不育症セミナー】 開始日時:平成26年3月2日(日) 参加者:21名</p>	区分	件数	助成額	備考	特定不妊治療助成	国基準	899 124,455千円 (17,481千円)	国1/2、県1/2 ※(): 県上乗せ額	県単独	184 14,139千円		小計	1,083 138,594千円		人工授精助成(単県)	156	2,987千円		計	1,239	141,581千円	
区分	件数	助成額	備考																				
特定不妊治療助成	国基準	899 124,455千円 (17,481千円)	国1/2、県1/2 ※(): 県上乗せ額																				
	県単独	184 14,139千円																					
	小計	1,083 138,594千円																					
人工授精助成(単県)	156	2,987千円																					
計	1,239	141,581千円																					

イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

不妊治療は早期に行うことが効果的であるため、希望に応じて治療を受けやすくなるよう国の年間助成回数を超える治療について単県で助成を行うこととした。

ウ 成 果

- ・ 特定不妊治療費助成の件数が昨年度より93件増加し、助成制度の利用が進んだ。
- ・ 不育症セミナーにおいて、不育症の症状に悩む方、市町村保健師等に複雑な不育症の症状、原因などについて理解を深めていただくことができた。

エ 課 題

- ・ 現在は、平成28年度の国の特定不妊治療費助成制度改正に向けた移行期間であり、助成を受ける方の年齢、新規で助成を受ける年度により助成回数が異なっており、制度が複雑化していることについて周知を行っていく必要がある。

7 決算調整書
(総括表)一般会計

(単位:円)

区分	科目(目)	予算				決算額		決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	B	本庁	出納機関			
	私立学校振興費	892,221,000	15,933,000			908,154,000	873,352,845	873,352,845	0		34,801,155	
	児童福祉総務費	2,391,860,000	758,312,000			3,150,172,000	2,510,926,909	1,846,150,765	664,776,144	125,073,000	514,172,091	
	児童措置費	2,509,946,000	5,152,000			2,515,098,000	2,475,984,758	2,475,984,758	0		39,113,242	
	母子衛生費	183,903,000	95,373,000			279,276,000	257,894,463	95,584,582	142,249,881		41,441,537	
	特定疾患対策費	122,524,000	△ 10,078,000			112,446,000	106,785,137	106,785,137	0		5,660,863	
	合計	6,100,454,000	864,692,000	0	0	6,965,146,000	6,204,884,112	5,397,858,087	807,026,025	125,073,000	635,188,888	
	衛生費負担金	745,000				745,000	668,400				76,600	
	民生使用料	6,034,000				6,034,000	5,329,800				704,200	
	行政財産使用料	997,000				997,000	1,324,620				△ 327,620	
	民生手数料	1,852,000	△ 189,000			1,663,000	1,540,650				122,350	
	衛生手数料	30,000	△ 8,000			22,000	22,400				△ 400	
	衛生費国庫負担金	1,806,000	3,992,000			5,798,000	4,994,379				803,621	
	総務費国庫補助金	163,938,000	7,605,000			171,543,000	165,553,000				5,990,000	
	民生費国庫補助金	289,632,000	668,581,000			958,213,000	616,538,000			34,565,000	307,110,000	
	衛生費国庫補助金	116,186,000	△ 18,247,000			97,939,000	104,375,000				△ 6,436,000	
	民生費委託金					0	1,880				△ 1,880	
	利子及び配当金	2,273,000				2,273,000	2,279,162				△ 6,162	
	基金繰入金	914,633,000	119,076,000			1,033,709,000	798,301,014			90,508,000	144,899,986	
	延滞金					0	29,100				△ 29,100	
	繰入	3,514,000				3,514,000	68,157,905				△ 64,643,905	
	小計	1,501,640,000	780,810,000	0	0	2,282,450,000	1,769,055,310			125,073,000	388,321,690	
	一般果費充当	4,588,814,000	83,882,000	0	0	4,682,696,000	4,435,828,802	5,397,858,087	807,026,025		246,867,198	
	合計	6,100,454,000	864,692,000	0	0	6,965,146,000	6,204,884,112	5,397,858,087	807,026,025	125,073,000	635,188,888	

8 事業別実施状況調べ

(1) 私立学校振興費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(1)-1 私立幼稚園保育料軽減事業補助金	36,428,000	31,749,000	0	4,679,000	
私立幼稚園の行う保育料の軽減に補助を行った。 同時在園保育料軽減事業 対象園数 27園 補助額 9,242千円 第3子保育料軽減子育て支援事業 対象園数 27園 補助額 22,507千円					
(1)-2 私立幼稚園施設整備費補助金	12,332,000	11,814,845	0	517,155	
私立幼稚園の行う改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助を行った。 私立高等学校等大規模修繕等促進事業 対象園数 4園 補助額 6,682千円 私立学校振興資金利子補助 対象園数 5園 補助額 5,133千円					
(1)-3 私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)	757,716,000	734,913,000	0	22,803,000	
私立幼稚園の運営費に補助を行った。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 27園 補助額 674,256千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 21園 補助額 60,657千円					
(1)-4 私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金)	90,524,000	86,027,000	0	4,497,000	
私立幼稚園が行う預かり保育等の経費に対して補助を行った。 子育て支援活動・預かり保育推進事業 対象園数 27園 補助額 86,027千円					
(1)-5 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	11,154,000	8,849,000	0	2,305,000	
私立幼稚園が行う環境整備に係る経費に対して補助を行った。 幼児教育の質のための緊急環境整備事業補助金 対象園数 18園 補助額 8,849千円					
私立学校振興費計	908,154,000	873,352,845	0	34,801,155	

(2) 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(2)-1 認定こども園設置促進事業	45,580,000	42,175,909	0	3,404,091																									
<p>○他県の認定こども園視察、研修経費に対して市を通じて助成した。 ・鳥取市(2園)</p> <p>○幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の運営に対して市を通じて助成した。 ・倉吉市(1園)、米子市(1園)</p> <p>○幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に係る保育料軽減措置に対して市を通じて助成した。 ・倉吉市(1園)、米子市(1園)</p> <p>○安心こども基金を活用し、認定こども園を目指す幼稚園の幼稚園舎部分の大規模修繕に対して市を通じて助成した。 ・鳥取市(1園)</p>																													
(2)-2 子育て拠点施設等整備事業	458,189,000	277,585,366	90,508,000	90,095,634																									
<p>○私立保育所等の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。 ・私立保育所整備 6施設</p>																													
(2)-3 保育所に対する総合支援事業(保育対策等促進事業)	302,878,000	292,676,000	0	10,202,000																									
<p>○保育対策等促進事業</p> <p>ア 休日保育事業 休日保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村数</td> <td>保育所数</td> <td>(補助率 国:1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td>5市</td> <td>8箇所</td> <td>(補助金額 7,021千円)</td> </tr> </table> <p>イ 夜間保育事業 夜間保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村数</td> <td>保育所数</td> <td>(補助率 国:1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td>1市</td> <td>1箇所</td> <td>(補助金額 1,684千円)</td> </tr> </table> <p>ウ 病児・病後児保育事業 病児・病後児保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村数</td> <td>保育所数</td> <td>(補助率 国:1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td>7市町</td> <td>15箇所</td> <td>(補助金額 61,829千円)</td> </tr> </table> <p>エ 延長保育事業 延長保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村数</td> <td>保育所数</td> <td>(補助率 国:1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td>7市町</td> <td>66箇所</td> <td>(補助金額 222,053千円)</td> </tr> </table>						市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)	5市	8箇所	(補助金額 7,021千円)	市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)	1市	1箇所	(補助金額 1,684千円)	市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)	7市町	15箇所	(補助金額 61,829千円)	市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)	7市町	66箇所	(補助金額 222,053千円)
市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)																											
5市	8箇所	(補助金額 7,021千円)																											
市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)																											
1市	1箇所	(補助金額 1,684千円)																											
市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)																											
7市町	15箇所	(補助金額 61,829千円)																											
市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)																											
7市町	66箇所	(補助金額 222,053千円)																											
(2)-4 保育所に対する総合支援事業(低年齢児受入保育所保育士特別配置事業)	130,251,000	121,823,000	0	8,428,000																									
<p>国の保育士配置基準では児童一人ひとりの発達に応じた保育が難しい1歳児に対し、1歳児とその担当する保育士の割合が4.5:1となるように保育士の加配を行った市町村に対して助成を行った。 (執行は各福祉保健事務所(局))</p>																													

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2)-5 保育サービス多様化 促進事業	115,239,000	98,619,000	0	16,620,000	
(執行は各福祉保健事務所(局))					
ア 障がい児保育事業 障がい児に対して保育士を加配する事業を実施する市町村に対して、補助を行った。					
市町村数		保育所数			
19市町村		180箇所		(補助金額 80,033千円)	
イ 重度障がい児保育事業 重度障がい児に対して保育士を加配する事業を実施する市町村に対して、補助を行った					
市町村数		保育所数			
6市町		14箇所		(補助金額 6,364千円)	
ウ 乳幼児保育事業 私立保育所に、年度当初から乳児保育担当保育士を配置する事業を実施する市町村に対して、補助を行った。					
市町村数		保育所数			
6市町		44箇所		(補助金額 12,222千円)	
(2)-6 保育・幼児教育の質 の向上強化事業	15,265,000	12,900,714	0	2,364,286	
保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育指導員及び幼児教育専任指導主事が市町村と連携しながら保育所、幼稚園を訪問して全体的・広域的な視点で保育指導等を実施するとともに、大学等の関係機関と連携しながら、保育所保育士、幼稚園教員を対象とした研修を実施した。					
(2)-7 鳥取県多子世帯保育 所保育料軽減子育て 支援事業	340,000,000	328,098,000	0	11,902,000	
世帯の第3子以降の保育料を国の定める保育料徴収基準額の1/3以下に軽減する市町村に対し、保育料徴収基準額の1/3相当を補助し、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を行った。 (執行は各福祉保健事務所(局))					
(2)-8 産休等代替職員費補 助金	30,960,000	27,801,750	0	3,158,250	
産休・傷病により休暇を必要とする職員に係る代替職員の人件費に対する助成を行った。					
・東部地区		産休代替職員	46人	病休代替職員	1人
・中部地区		産休代替職員	17人	病休代替職員	0人
・西部地区		産休代替職員	19人	病休代替職員	0人
(2)-9 届出保育施設等運営 助成事業	2,450,000	1,600,000	0	850,000	
入所児童の処遇の維持・向上を図るため、指導監査基準を満たしている届出保育施設等(認可外保育施設)の運営経費の助成を行った。 (執行は各福祉保健事務所)					
(主)(2)-10 届出保育施設等運営 助成事業(乳幼児加 算)	7,200,000	6,705,000	0	495,000	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2)-11 保育士登録事業	1,317,000	1,121,316	0	195,684	
<p>児童福祉法に基づき、保育士の登録を行った。</p> <p>登録証交付 275件 登録証書換 109件 登録証再発行 5件</p>					
(2)-12 病児・病後児保育普及促進事業	2,528,000	236,000	0	2,292,000	
<p>利用児童数が国庫補助要件に満たない病児・病後児保育事業実施施設に対して助成した。</p> <p>2町 2施設</p>					
(主)(2)-13 とっとりイクメンプロジェクト推進事業	9,780,515	7,431,750	0	2,348,765	
(2)-14 子育て王国とっとり推進事業	13,193,387	11,090,778	0	2,102,609	
<p>『子育て王国鳥取県』の機運醸成、「とっとり子育て隊」「とっとり育児の日」等の普及啓発を図るため、ホームページ等での広報、子育て川柳コンテストなど各種啓発活動を実施。</p> <p>【とっとり子育て隊の登録状況（H25年度末）】 個人：893人、団体：59団体、企業3,010団体</p>					
(2)-15 とっとり婚活応援プロジェクト推進事業	5,427,000	3,292,600	0	2,134,400	
<p>結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へつなげられるよう、婚活イベント情報メールの配信、イベント・セミナー等への助成、婚活イメージアップ事業等、出会いから交際までを総合的に支援する事業を行った。</p>					
(2)-16 子育て応援市町村交付金	26,000,000	23,162,000	0	2,838,000	
<p>子育て応援の事業、活動、環境づくり等を実施する17市町村に対して交付金を交付した。</p>					
(2)-17 放課後児童クラブ設置促進事業	359,354,080	357,353,080	0	2,001,000	
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校下学年の児童に対し、授業終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブを設置する市町村に対し運営費の助成を行った。</p> <p>○運営費助成クラブ数 138クラブ</p>					
(2)-18 こどもの国管理運営費	173,693,000	172,089,300	0	1,603,700	
<p>鳥取砂丘こどもの国の管理運営及び大型遊具整備、その他遊具更新等を行った。</p> <p>なお、平成21年度より指定管理者制度を継続（平成21年度～平成25年度の5年間）。</p> <p>【利用者数】 平成25年度：138,374人、平成24年度：133,885人、平成23年度：131,581人</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2)-19 子育て応援課管理運営費	10,622,878	10,433,485	0	189,393	
子育て応援課の管理運営に要する経費として執行した。					
(2)-20 保育士養成施設費	41,284,215	34,617,329	0	6,666,886	
<p>児童福祉法第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者を育成するため、保育士養成教育を実施した。</p> <p>平成25年度 入学者 31名 卒業者 30名 平成26年度 入学者 33名</p>					
(2)-21 保育士再就職支援事業	2,300,000	1,904,620	0	395,380	
県内の保育士需要に対応するため、保育士資格を持ちながら保育所等で働いていない者（潜在保育士）の保育所等での（再）就職を支援するための研修を実施した。					
(2)-22 鳥取県保育士等修学資金貸付事業	8,640,000	7,680,000	0	960,000	
県内の保育士等の確保を図ることを目的に、鳥取短期大学幼児教育保育学科において保育士・幼稚園教諭の資格に必要な教育を受け、将来、県内の保育所等での勤務を目指す者で経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金の貸付を行った。					
(主)(2)-23 「子育て王国とっとり」ブランド発信事業	9,370,925	8,529,912	0	841,013	
(主)(2)-24 保育所に対する総合支援事業（3歳児保育士特別配置事業）	40,530,000	38,104,000	0	2,426,000	
（執行は各福祉保健事務所（局））					
(2)-25 保育士等処遇改善臨時特例事業	156,000,000	137,075,000	0	18,925,000	
保育士の人材確保対策を推進する一環として、安心こども基金を活用して保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行った。					
(2)-26 届出保育施設等保育士資格取得支援事業	516,000	0	0	516,000	
届出保育施設等に勤務している保育士資格を有していない保育従事者に保育士資格取得をさせる施設に対して補助を行う（実績なし）					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2)-27 市町村子育て支援事業	192,000,000	174,059,000	0	17,941,000	
地域子育て支援事業や一時預かり事業等の保育や地域の子育て支援に取り組んだ市町村に対して補助を行った。					
(2)-28 児童館職員研修等助成事業	700,000	700,000	0	0	
児童館職員の資質向上を図るため、鳥取県児童館連絡協議会の活動事業に要する経費を助成した。					
(2)-29 子育て力向上支援事業	1,000,000	290,000	0	710,000	
保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育所の保育者体験を推進するため、保育所等において一日保育者体験を実施し、関係する研修会を実施した保育所に対して補助を行った。					
(2)-30 市町村地域子育て特別支援事業	33,000	6,000	0	27,000	
東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）等の減免に対する支援に取り組んだ市町村に対して補助を行った。					
(2)-31 認定こども園機能強化推進事業	870,000	766,000	0	104,000	
認定こども園の子育て支援機能の充実・強化を図るため、鳥取大学と連携し、保護者の子育て力向上を目指す保護者研修を県内の認定こども園（1園）においてモデル的に実施するとともに、その実施内容等を報告書に取りまとめ他の認定こども園に対する普及・啓発を行った。					
(2)-32 地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業	136,000,000	0	34,565,000	101,435,000	
平成25年度国経済対策で予算化された「地域少子化対策強化交付金」を財源にして、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う。国からの交付決定が年度末となることから、年度内の事業完了が困難なため、全額翌年度に繰越。					
(2)-33 鳥取県安心こども基金造成事業	511,000,000	311,000,000	0	200,000,000	
平成20年度に設置した鳥取県安心こども基金の積み増しを行った。					
【基金の内容】 ・基金積立総額 4,023,716,000円（運用益除く） ・事業期間 平成21～26年度（一部事業を除く） ・事業概要 保育サービス等の充実、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭等の対策の充実、社会的養護の推進、児童虐待防止対策の強化に向けた事業、不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業の実施					
児童福祉総務費計	3,150,172,000	2,510,926,909	125,073,000	514,172,091	

(3) 児童措置費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-1 子ども手当 等支給事業	1,416,098,000	1,378,956,139	0	37,141,861	
<p>子どもの健全な育成や、子育て家庭の生活の支援のため、児童手当（子ども手当）県負担金を市町村に交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度児童手当支給事業費県負担金 …… 6,775,833円 ○平成24年度特別措置法に係る子ども手当支給事業費県負担金 …… 1,000円 ○平成24年度子ども手当支給事業費県負担金 …… 66,666円 ○平成25年度児童手当支給事業費県負担金 …… 1,372,112,640円 					
(3)-2 私立保育所 運営費県負 担金	1,099,000,000	1,097,028,619	0	1,971,381	
<p>市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金 (13市町村) 1,097,028,619</p>					
児童措置費 計	2,515,098,000	2,475,984,758	0	39,113,242	

(4) 母子衛生費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-1 今から始める！いつかはパパママ事業	1,860,780	1,679,350	0	181,430	<p>妊娠、出産を控えた若い世代に対して、妊娠、出産の知識や妊娠適齢期の正しい理解を促進し、ライフプランを設計し、実現に向け積極的に自分自身の健康づくりに取組めるような出前講座を行った。</p> <p>実施講座数 22講座 984名</p>
(4)-2 未来のパパママ育み事業	1,135,000	1,135,000	0	0	<p>私立・国立の中・高校を対象に、助産師が学校に出向き、将来の妊娠・出産に関する知識や情報・体験談、いのちの大切さ等を学ぶことで、結婚・出産・子育てに希望をもつことができるような出前講座を行った。</p> <p>実施講座数 15講座 1,115名</p>
(主)(4)-3 不妊治療費等支援事業	178,793,500	143,145,642	0	35,647,858	
(4)-4 未熟児等養育医療費	20,571,000	17,314,838	0	3,256,162	<p>市町村が実施する未熟児養育事業に係る経費の一部を負担した。</p>
(4)-5 妊婦健康診査費助成事業	55,425,000	55,423,293	0	1,707	<p>平成25年9月30日付けで解散した基金の精算を行った。 (平成25年度からは地方財政措置により市町村が実施。)</p>
(4)-6 先天性代謝異常検査費	18,471,000	16,814,899	0	1,656,101	<p>先天性代謝異常の早期発見のため、(財)岡山県健康づくり財団及び島根大学に委託して、新生児のスクリーニング検査を実施した。タンデムマス法による検査を導入し、検査対象疾患数を拡大した。</p> <p>実施件数 6,009件 (財)日本公衆衛生協会に委託して先天性代謝異常等検査の精度管理を行った。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-7 母子保健指導振興費	1,034,720	862,901	0	171,819	
母子の健康の保持増進と子育て支援のための訪問指導等を実施した。また、保健指導等を担当する者の資質向上のための研修派遣等を行った。					
(4)-8 思春期からの妊娠・出産等支援事業	1,985,000	1,458,540	0	526,460	
思春期から更年期に至る女性を対象に各保健所が学校・公民館等へ出向き健康教育を開催した。 [健康教育1回：参加者延べ14名] 鳥取・倉吉・米子の3保健所に設置している女性健康支援センター事業において、思春期から更年期に至る女性の健康問題について相談を受け付けた。[相談件数延べ1268件]					
母子衛生費計	279,276,000	237,834,463	0	41,441,537	

(5) 特定疾患対策費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
小児慢性特定疾患対策費	112,446,000	106,785,137	0	5,660,863	
小児慢性特定疾患について、医療費の自己負担分を公費負担した。 給付実人員 510人					
特定疾患対策費計	112,446,000	106,785,137	0	5,660,863	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入 特定財源	未収入 特定財源 国庫支出金	未収入 特定財源 その他	一般財源	
児童福祉総務費	地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業	34,565,000	34,565,000	0	34,565,000	0	0	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
	子育て拠点施設等整備事業	90,508,000	90,508,000	0	0	90,508,000	0	都市計画区域内の開発申請に時間を要し、年度内の事業完了が困難になったため。(いづみ保育園改築工事)
合計		125,073,000	125,073,000	0	34,565,000	90,508,000	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
民生手数料						
		計(節)				
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				419,334	保育専門学校
	目計				419,334	
衛生手数料						
		計(節)				
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				22,400	東部福祉保健事務所,中部,西部総合事務所(福祉保健局)
	目計				22,400	
	合計				441,734	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生費負担金									
		計(節)							
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			675,500	668,400	7,100	0		東部福祉保健事務所,中部,西部総合事務所(福祉保健局)
	目計			675,500	668,400	7,100	0		
	合計			675,500	668,400	7,100	0		

(2) 使用料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生使用料									
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)							
		出納機関執行分計(目)		5,329,800	5,329,800	0	0		保育専門学校
		目計		5,329,800	5,329,800	0	0		
行政財産使用料			2	144,000	144,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	2	144,000	144,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	144,000	144,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		1,180,620	1,180,620	0	0		保育専門学校
		目計		1,324,620	1,324,620	0	0		
		合 計		6,654,420	6,654,420	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
児童福祉手数料			31	172,050	172,050	0	0	鳥取県立保育専門学校の設置及び管理に関する条例	
		保育士養成施設入学料							
		保育士登録手数料	378	1,356,000	1,356,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		保育士養成施設卒業証明書手数料	30	12,600	12,600	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	439	1,540,650	1,540,650	0	0		
		本庁執行分計(目)	439	1,540,650	1,540,650	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		1,540,650	1,540,650	0	0		
衛生手数料			6	22,400	22,400	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		衛生事業許可等手数料	6	22,400	22,400	0	0		
		計(節)	6	22,400	22,400	0	0		
		本庁執行分計(目)	6	22,400	22,400	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		22,400	22,400	0	0		
		合 計		1,563,050	1,563,050	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
利子及び配当金			3	2,279,162	2,279,162	0	0		
		計(節)	3	2,279,162	2,279,162	0	0		
		本庁執行分計(目)	3	2,279,162	2,279,162	0	0		
		出納機関執行分計(目)				0	0		
		目計		2,279,162	2,279,162	0	0		
		合計		2,279,162	2,279,162	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
延滞金			0	0	0	0	0		
		計(節)							
		本庁執行分計(目)		32,600	29,100	0	3,500		東部福祉保健事務所
		出納機関執行分計(目)		32,600	29,100	0	3,500		
		目計		1,840	1,840	0	0		
雑入		保育士試験問題コピー及び送料	1	20,293	20,293	0	0		
		雇用保険料(非常勤・臨職)	24	240,000	240,000	0	0		
		保育士修学資金返還金	1	11,918,627	11,918,627	0	0		
		過年度負担金返還金	7	53,636,000	53,636,000	0	0		
		過年度補助金返還金	41	65,816,760	65,816,760	0	0		
		本庁執行分計(目)	74	2,341,145	2,341,145	0	0		保育専門学院
		出納機関執行分計(目)		68,157,905	68,157,905	0	0		
		目計		68,190,505	68,187,005	0	3,500		
		合計(一般会計)							

(6) 諸収入(特別会計)

該当なし

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

イ つり銭の状況

該当なし

該当なし

13 税外収入未済額調べ(一般会計)

(単位:円)

区分		過 年 度 分				現 年 度 分			収入未済額 A+B	未 收 理 由
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の認定年度内訳				
収入科目	目 節	細 節	22年度 以前	23年度	24年度	認定額	収入済額	収入 未済額 B		
衛生費 負担金										
		計(節)								
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	21,300	7,100	0	654,200	654,200	0	0	
		目計	21,300	7,100	0	654,200	654,200	0	0	
延滞金										
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	5,500	2,000	0	27,100	27,100	0	3,500	東部福祉保健事務所
		目計	5,500	2,000	0	27,100	27,100	0	3,500	
雑入		保育士試験問題コピー及び送料	1,840	0	0	0	0	0	0	
		雇用保険料(非常勤・臨職)	0	0	0	20,293	20,293	0	0	
		保育士修学資金返還金	0	0	0	240,000	240,000	0	0	
		過年度負担金返還金	0	0	0	11,918,627	11,918,627	0	0	
		過年度補助金返還金	0	0	0	53,636,000	53,636,000	0	0	
		計(節)	1,840	1,840	0	65,814,920	65,814,920	0	0	
		本庁執行分計(目)	1,840	1,840	0	65,814,920	65,814,920	0	0	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	2,341,145	2,341,145	0	0	
		目計	1,840	1,840	0	68,156,065	68,156,065	0	0	
		合 計(一般会計)	28,640	18,040	7,100	68,837,365	68,837,365	0	3,500	

該当なし

税外収入未済額調べ(特別会計)

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収 入 科 目			債権管理事務 取扱要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細 節			
衛生費負 担金	公衆衛生 費負担金	母子衛生費負担 金	無	・家庭訪問等による督促徴 収の徹底を図った。 ・滞納者の生活状況に応 じ、分割納付の提案を行っ た。 ・新規の滞納が発生した場 合、即座に電話、文書送 付、面接等を行い、新たな 滞納者の発生防止に努め た。	・訪問、連絡を行い、納入に至った事例が ある。
雑入	雑入	(鳥取県保育士試 験問題写しのコ ピー代及び送料)	無	・文書不達で本人の所在が 不明となったため、住民票 の本籍地へ本人名義で文書 を送付した。	・本籍地は本人の実家であったため、父親 が文書を確認し、本人に対して納付を促し たことにより自主納付に至った。

15 税外収入不納欠損額調べ
(一般会計)

(単位:円)

収 入 科 目			不納欠損額	不 納 欠 損 の 理 由
目	節	細 節		
衛生費負 担金	公衆衛生 費負担金	母子保健衛生費		
		計(節)		
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			7,100	西部総合事務所福祉保健局
目 計			7,100	
合 計			7,100	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	24年度までの執行額		債務負担行為の期間 26年度以降の執行予定額	計 B		合計 A+B
							24年度までの執行額	25年度までの執行額				
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理運営委託	委託料	平成20年9月	平成21年度から平成25年度まで	387,440,000	円	0	309,023,000	77,488,000	0	円	386,511,000	
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理運営委託	委託料	平成23年9月	平成24年度から平成25年度まで	1,348,000	円	0	674,000	674,000	0	円	1,348,000	
子育て王国とっとり推進事業費	委託料	平成24年9月	平成25年度から平成26年度まで	4,018,000	円	2,009,000	0	2,009,000	2,009,000	円	4,018,000	
私立学校振興資金利子補助	補助	平成22年12月	平成23年度から平成26年度まで	10,018,000	円	0	5,295,630	2,201,521	1,916,100	円	9,413,251	
私立学校振興資金利子補助	補助	平成23年12月	平成24年度から平成32年度まで	4,069,000	円	0	596,068	568,208	2,895,876	円	4,060,152	
私立学校振興資金利子補助	補助	平成24年9月	平成24年度から平成32年度まで	1,606,000	円	0	247,023	230,333	1,125,790	円	1,603,146	
子育て拠点整備等整備事業補助金	補助	平成24年9月	平成25年度	208,791,000	円	0	0	201,962,000	0	円	201,962,000	
鳥取県保育士等修学資金貸付事業	貸付金	平成25年9月	平成26年度から平成31年度まで	162,960,000	円				162,960,000	円	162,960,000	
認定こども園設置促進事業	補助	平成25年12月	平成26年度	21,153,000	円				21,153,000	円	21,153,000	
子育て拠点整備等整備事業	補助	平成25年9月	平成26年度	198,949,000	円				191,302,000	円	191,302,000	
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理運営委託	委託料	平成25年9月	平成26年度から平成30年度まで	434,010,000	円				434,010,000	円	434,010,000	
私立学校振興資金利子補助	補助	平成25年9月	平成26年度から平成34年度まで	21,871,000	円				18,297,137	円	18,297,137	
鳥取短期大学教育充実支援事業	補助	平成25年9月	平成26年度から平成30年度まで	15,885,000	円				15,885,000	円	15,885,000	
子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業	委託料	平成25年7月	平成26年度	178,693,000	円				170,002,000	円	170,002,000	
合計				1,650,811,000	円	2,009,000	315,835,721	285,133,062	1,021,555,903	円	1,622,524,686	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
児童福祉総務費	1,875,000	単県	子育て同盟 負担金	子育て 同盟	10/10	H25.7.3	1,384,087	子育て同盟規約	精算による戻入額 (490,913円)を含 む
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,384,087		
出納機関執行分 計							185,000		保育専門学院
目 計							1,569,087		
合 計							1,569,087		

(2)補助金

予算科目(私立学校振興費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先(間接)	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請日 交付決定日	着年月日 完了年月日 実績報告日	額の確定日 年月日 検査年月日 審査年月日	支出の状況		備考	
						補助率及び 補助金額	概算 精算 の別		支出年月日
私立幼稚園運営費補助金 運営費に対する補助	鳥取市西町1-226 (学)愛真幼稚園外2 1件	1,624,001,091	H25.5.28 (H25.6.3 外) H26.2.7 外	—	H26.5.20	概算 概算 概算 精算	H25.6.21 H25.9.3 H25.12.6 H26.3.20 H26.5.29	233,443,000 116,716,000 175,076,000 149,351,000 △ 330,000	
		定額 674,160,000	(H24.6.17) H26.3.6	—	—	—	—		
私立幼稚園特別支援教育研究 推進事業補助金 障がい児教育に対する補助	鳥取市西町1-226 (学)愛真幼稚園外1 5件	78,823,813	—	—	H26.5.20 外	概算 精算	H26.3.7 H26.5.29	61,494,000 △ 837,000	
		定額 60,657,000	H26.1.21 外 H26.2.25	—	—	—	—		
子育て支援活動・預かり保育推 進事業補助金 預かり保育、子育て支援事業等 に対する補助	鳥取市西町1-226 (学)愛真幼稚園外2 1件	204,748,774	—	—	H26.5.20 外	概算 精算	H26.3.20 H26.5.28	86,350,000 △ 323,000	
		定額 85,966,000	H26.2.7 外 H26.3.6	—	—	—	—		
本庁執行分計								820,940,000	
出納機関執行分計								0	
国補分計								820,940,000	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先(間接)	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請日 交付決定日	着年月日 完了年月日 実績報告日	額の確定日 年月日 検査年月日 審査年月日	支出の状況		備考	
						補助率及び 補助金額	概算 精算 の別		支出年月日
私立幼稚園同時に園保育料軽 減事業補助金 (平成12年度) 同時に在園する園児の保育料軽 減に対する補助	鳥取市西町1-226 (学)愛真幼稚園外2 1件	27,750,710	—	—	H26.5.20	概算 概算 精算	H25.9.6 H26.3.3 H26.5.26	4,343,000 4,950,000 △ 51,000	
		(補助率 1/3) 9,242,000	(H25.7.26) 外 H26.1.20 外 (H25.8.23) H26.2.17 外	—	—	—	—		
私立幼稚園第3子保育料軽減子 育て支援事業補助金 (平成11年度) 第3子の保育料軽減に対する補 助	鳥取市西町1-226 (学)愛真幼稚園外2 1件	90,794,951	—	—	H26.5.20	概算 概算 概算 精算	H25.9.6 H26.3.4 H26.3.20 H26.5.28	11,103,000 11,404,000 14,000 △ 14,000	
		(補助率 1/4) 22,507,000	(H25.7.26) 外 H26.2.5 外 (H25.8.28) 外 H26.2.17 外	—	—	—	—		
私立学校振興資金利子補助金 (平成11年度) 施設整備にあてるため借入れ資 金に対して、利子負担の軽減を 図るための補助	倉吉市福庭854 (学)藤田学院外4件	2,972,062	—	—	H26.4.11 外	精算 精算 精算 精算	H26.4.2 H26.4.2 H26.4.21 H26.4.25 H26.5.7	2,070,957 568,208 61,826 2,201,521 230,333	
		5,132,845	H22.3.2 外 H22.3.14 外	—	—	—	—		
私立高等学校等大規模修繕等 促進事業補助金 (平成17年度) 老朽化した学校施設の修繕に対 する補助	鳥取市西品治848 (学)矢谷学園外3件	20,051,138	—	—	H25.10.30 外	精算 精算 精算 精算	H25.9.2 H25.10.15 H25.10.17 H25.11.8	440,000 4,753,000 1,095,000 394,000	
		(補助率 1/3) 6,682,000	H25.5.2 外 H24.5.16 外	—	—	—	—		
幼児教育の質の向上のための 緊急環境整備事業 (平成25年度) 遊具、教具、運動用具、保健衛 生用品等の整備に対する補助	米子市義方町4-1 (学)あけぼの幼稚 園外15件	21,617,840	—	—	H25.10.22 外	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H25.10.29 H25.11.25 H25.11.29 H25.11.29 H25.12.25 H26.1.16 H26.1.16 H26.1.17 H26.1.17 H26.1.23 H26.1.29 H26.2.6 H26.2.14 H26.2.26 H26.3.3 H26.3.14 H26.3.14 H26.3.31 H26.3.31 H26.4.2 H26.4.2	999,000 137,000 383,000 71,000 437,000 439,000 287,000 573,000 385,000 437,000 520,000 94,000 1,000,000 248,000 41,000 648,000 351,000 661,000 76,000 438,000 624,000	
		8,849,000	H25.8.8 外	—	—	—	—		
本庁執行分計								52,412,845	
出納機関執行分計								0	
単県分計								52,412,845	

予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	経路	補助対象 費	実施計画承認 又は内示年月日	着 年 月 日	額 の 確 定 日	支出の状況		備考	
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日		完了 年月日
鳥取県安心こども基金特別対策 事業 認定こども園事業補助金 (平成25年度)	倉吉市、米子市	全部	31,217,280	-	-	H26.4.21 外	精算	H26.5.2	23,412,000	
幼稚園型認定こども園の保育所 機能部分に係る運営費の市町村 を通じた補助			(補助率:3/4)	(H25.9.3) 外 H26.3.3 (H25.9.9) 外 H26.3.5	-	-	H26.4.14 外 H26.4.21 外			
鳥取県安心こども基金特別対策 事業 認定こども園整備事業補 助金	鳥取市	全部	55,199,400	-	-	H26.5.7	精算	H26.5.16	18,328,000	
認定こども園を目指す幼稚園に 対し、幼稚園舎部分の改築等 を行うために要する経費の補助			(補助率:1/2)	H25.7.18 H25.7.23	-	-	H26.4.25 H26.5.7			
安心こども基金特別対策事業保 育所緊急整備事業補助金	鳥取市外3市	全部	551,262,000	-	-	H26.5.9 外	精算 精算 精算 精算 精算	H25.10.4 H26.2.14 H26.4.23 H26.5.15 H26.5.23 H26.5.23	1,857,000 111,090,000 5,731,000 8,898,000 57,183,000 90,872,000	H24債務負担 H24債務負担
保育所緊急整備事業を行う市町 村に対する補助			(補助率1/2)	(H25.5.8) 外 H26.1.23 外 (H25.5.29) 外 H26.1.29 外	-	-	H26.3.31 外 H26.5.9 外			
保育対策等促進事業費補助金	鳥取市外9市町村	一部	438,890,291	-	-	国の確定待ち	概算 概算 精算	H25.10.17 H26.3.25 H26.3.18	233,970,000 58,617,000 89,000	
保育対策促進事業を行う市町村 に対する補助			(補助率国1/3) (補助率県1/3)	(H25.5.31) 外 H25.1.17 外 (H25.10.8) 外 H26.3.13	-	-	H25.4.10 外			
鳥取県安心こども基金特別対策 事業保育の質の向上のための 研修事業等補助金	鳥取市外11市町村	一部	7,200,932	-	-	H26.2.19 外	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H26.2.28 H26.3.25 H26.4.24 H26.4.30 H26.5.2 H26.5.8 H26.5.12 H26.5.14	236,000 199,000 30,000 192,000 470,000 357,000 116,000 1,996,000	
保育の質の向上のための研修 事業等を行う市町村に対する補 助			(補助率 1/2)	H25.5.9 外 H25.7.22 外	-	-	H26.2.14 外 H26.2.19 外			
鳥取県保育研究大会補助金 (平成18年度)	鳥取市伏野1729-5 (福)鳥取県社会福 祉協議会内 鳥取県子ども家庭育 み協会	全部	1,110,673	-	-	H26.4.3	概算	H25.5.24	150,000	
第61回鳥取県保育推進研究大 会の開催に対する補助			定額	H25.4.18	-	-				
鳥取県保育所保育士等研修会 開催事業補助金 (平成18年度)	鳥取市伏野1729-5 (福)鳥取県社会福 祉協議会内 鳥取県子ども家庭育 み協会	全部	1,148,183	-	-	H26.4.2	概算	H25.5.24	750,000	
保育士等が資質向上を図るた めに保育内容等の階層別の知識・ 技術の修得を促進するための補 助			定額	H25.4.12	-	-				
放課後児童健全育成事業費補 助金	鳥取市外16市町村	一部	461,298,308	-	-	国の確定待ち	概算 概算 精算	H26.1.31 H26.3.25 H26.3.26	356,836,000 978,000 △ 472,000	
放課後児童クラブ事業を実施す る市町村に対する補助			(補助率国1/3) (補助率県1/3)	(H25.7.23) 外 H26.1.17 外 (H26.3.6) 外 H26.1.10	-	-	H26.4.5 外			
保育士等処遇改善臨時特例事 業	鳥取市外4市町	全部	137,075,000	-	-	H26.5.12 外	概算 概算 概算 概算 概算 概算 概算 概算 精算	H25.9.17 H25.12.4 H25.12.4 H25.12.4 H25.12.10 H25.12.10 H26.5.14 H26.5.16 H26.5.21 H26.5.23 H26.5.23	30,887,000 17,560,000 3,980,000 3,294,000 32,923,000 10,091,000 4,606,000 3,702,000 1,403,000 14,535,000 14,094,000	
保育士等の処遇改善を行った保 育所に対し、その経費を補助す る			(補助率:10/10)	(H25.8.19) 外 H25.11.7 外 (H25.8.23) 外 H25.11.14	-	-	H26.4.28 外 H26.5.12 外			
鳥取県安心こども基金市町村子 育て支援事業補助金	鳥取市外18市町村	全部	375,893,775	-	-	H26.5.9	精算	H26.5.23	174,059,000	
地域子育て支援拠点事業、乳幼 児家庭全戸訪問事業等を実施す る市町村に対する補助			(補助率 1/2)	(H25.5.8) 外 H25.12.6 外 (H25.6.14) 外 H25.12.19 外	-	-	H26.4.10 外 H26.5.9			
鳥取県安心こども基金特別対策 事業(市町村地域子育て特別支 援事業)補助金	南部町	全部	6,720	-	-	H25.11.12	精算	H25.11.18	6,000	
東日本大震災に伴う保育所徴収 金(保育料)の減免に対する支援 を行う市町村に対する補助			(補助率 10/10)	H25.10.11 H25.10.21	-	-	H25.10.31 H25.11.12			
本庁執行分計									1,283,025,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									1,283,025,000	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 了日	額の 確定 日	支出の状況		備考	
								補助率及び 補助金額	交付 年月日		精算 年月日
鳥取県認定こども園普及促進事業費補助金 (平成21年度)	鳥取市	全部	95,909	-	-	-	H25.9.24 外	精算	H25.10.3	95,909	
認定こども園先進地視察等を行う私立幼稚園等に対する市町村を通じた補助			定額	H25.8.9 外	-	-	-				
鳥取県認定こども園保育料軽減事業費補助金 (平成23年度)	倉吉市、米子市	全部	682,625	-	-	-	H26.4.18 外	精算 精算	H26.4.25 H26.5.2	201,000 139,000	
幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に係る保育料軽減措置を行う認定こども園に対する市町村を通じた補助			(補助率:1/2)	H26.2.17 外 H25.7.2) 外	-	-	-				
鳥取県認定こども園保育料軽減事業費補助金 (平成23年度)	岩美町外1町	全部	340,000	H26.2.24 外	H26.4.14 外	-	H26.4.18 外	精算	H26.5.27 H26.5.27	4,000 232,000	
病児・病後児保育普及促進事業費補助金 (平成23年度)			(補助率:1/2)	H25.7.30 外) H26.3.20 H25.8.20 外)	-	-	-				
鳥取県認定こども園保育料軽減事業費補助金 (平成23年度)	チャイルドライン うさぎのみみ	全部	475,265	-	-	-	H26.5.2 外	精算	H26.5.27 H26.5.27	4,000 232,000	
病児・病後児保育普及促進事業費補助金 (平成23年度)			(補助率:1/2)	H25.7.30 外) H26.3.20 H25.8.20 外)	-	-	-				
子ども電話相談運営費助成事業費補助金 (平成15年度)	チャイルドライン うさぎのみみ	全部	236,000	H26.3.25	H26.4.10 外	-	H26.5.2 外	概算	H25.6.19	425,000	
子ども電話相談を行う民間団体の運営費に対する補助			(補助率1/2,10/10)	H25.4.25	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	クロスリング	全部	747,000	-	-	-	H25.5.14	概算	H25.6.19	425,000	
子ども電話相談を行う民間団体の運営費に対する補助			(補助率1/2,10/10)	H25.4.25	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	クロスリング	全部	425,000	H25.6.3	H26.4.25	-	-	0		0	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.9.20	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	阪神・智頭NPOセンター	全部	0	H25.10.18	H25.11.5	-	H25.11.26	0		0	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.10.7	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	NPOむすび	全部	99,123	-	-	-	H26.1.14	精算	H26.1.27	49,000	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.10.7	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	NPOむすび	全部	49,000	H25.10.18	H25.12.26	-	H26.1.14	精算	H26.1.27	49,000	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.10.4	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	岩美町	全部	362,827	-	-	-	H25.11.26 外	精算	25.12.02 26.01.10	15,000 30,000	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.10.4	-	-	-				
「イクメン/なでしこ養成セミナー」開催事業補助金 (平成25年度)	岩美町	全部	177,000	H25.10.18	H25.11.5 外	-	H25.11.26 外	精算	26.01.10 26.01.27 26.01.27 26.04.23 26.04.23 26.04.23	15,000 15,000 33,000 33,000 22,000 29,000	
男女交際に係るコミュニケーション能力等の向上に資するセミナー等に対して経費の一部を助成			(補助率1/2)	H25.10.4	-	-	-				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	岩美町	全部	280,435	-	-	-	H26.4.7	精算	H26.4.23	280,000	
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成			(補助率10/10)	H25.12.20	-	-	-				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	鳥取県農協青壮年 連盟	全部	280,000	H25.12.25	H26.3.31	-	H26.4.7	精算	H26.4.23	280,000	
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成			(補助率10/10)	H25.12.17	-	-	-				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	NPOむすび	全部	163,854	-	-	-	H26.4.21	精算	H26.5.2	163,000	
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成			(補助率10/10)	H25.12.25	H26.4.2	H26.4.21	-				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	NPOむすび	全部	300,465	-	-	-	H26.4.10	概算	H26.2.12	300,000	
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成			(補助率10/10)	H25.12.18	-	-	-				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	NPOむすび	全部	300,000	H25.12.25	H26.3.20	-	H26.4.10	概算	H26.2.12	300,000	
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成			(補助率10/10)	H25.12.18	-	-	-				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 了年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							補助率及び 補助金額	精算 精算の別	
事業の内容			交付申請 年月日	完結報告 年月日	検査 年月日	確定 年月日			
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	結婚支援マドンナ	56,745	-	-	-	H26.4.18	精算	H26.5.9	56,000
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成		(補助率10/10)	H25.12.17	-	-	-			
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度)	(株)エムアンドエム ドットコー	74,155	-	-	-	H26.4.9	精算	H26.5.9	74,000
多様な出会いの機会の創出に資するイベントに対して経費の一部を助成		(補助率10/10)	H26.3.27	-	-	-			
子育て応援市町村交付金	鳥取市外16市町村	50,520,010	-	-	-	H26.4.28 外	精算	H26.5.8	9,956,000
子育て支援に係る取組を行う市町村に対する交付金		(補助率1/2)	H25.5.7 外	-	-	-		精算	H26.5.23
児童館職員研修等助成事業	倉吉市上福田1103番地 鳥取県児童館連絡協議会	700,000	-	-	-	H26.5.7	概算	H26.6.18	700,000
児童館職員の資質の向上を図るための県児童館連絡協議会の活動に対する補助		定額	H25.5.23	-	-	-			
子育て力向上支援事業 (平成25年度)	米子市	290,000	-	-	-	H26.3.19	精算	H26.3.27	290,000
保育所や幼稚園等の保育者体験を実施し、関係する研修会を実施した保育所に対して補助を		(補助率:10/10)	H26.1.20	-	-	-			
		290,000	H26.2.3	H26.3.11	H26.3.19				
本庁執行分計									26,347,909
出納機関執行分計									622,750,750
単県分計									649,098,659

予算科目(児童措置費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続 了年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							補助率及び 補助金額	精算 精算の別	
事業の内容			交付申請 年月日	完結報告 年月日	検査 年月日	確定 年月日			
平成24年度子ども手当支給事業 費県負担金	米子市	845,000	-	-	-	H25.7.23	精算	H25.8.5	66,666
子ども手当法第20条第1項及び 第2項の規定により、子ども手当 の支給に要する費用の一部を県 が負担するもの		(補助率 1/13.5/39,10/39)	66,666	H25.3.14	-	-			
平成24年度特別措置法に係る 子ども手当支給事業費県負担金	日野町	15,000	-	-	-	H25.7.19	精算	H25.7.29	1,000
子ども手当特別措置法第20条第 1項から第7項の規定により、子 ども手当の支給に要する費用の 一部を県が負担するもの		(補助率 1/15,1/6,2/9)	1,000	(H24.4.4) 外 H25.1.16 外	-	-			
平成24年度児童手当支給事業 費県負担金	鳥取市他7市町村	1,154,378,975	-	-	-	H25.5.17	精算	H25.5.30	6,775,833
児童手当法第18条第1項及び第 2項の規定により、児童手当の 支給に要する費用の一部を県が 負担するもの		(補助率4/45、 6,775,833)		(H24.6.14) 外 H25.2.25 外	-	-			
平成25年度児童手当支給事業 費県負担金	鳥取市他18市町村	9,044,340,000	-	-	-	-	概算 概算 概算	H25.6.4 H25.9.27 H26.1.31	417,429,000 417,367,000 418,092,000
児童手当法第18条第1項及び第 2項の規定により、児童手当の 支給に要する費用の一部を県が 負担するもの		(補助率4/45、 1/6)	1,372,112,640	(H25.4.18) 外 H26.2.26 外	-	-		概算 概算	H26.3.25
保育所運営費県負担金	鳥取市外12市町村	4,382,410,362	-	-	-	国の確定待ち	概算 概算 概算 概算 概算 概算	H25.7.16 H25.10.15 H25.12.17 H26.3.20 H26.3.28 H26.3.28	241,531,000 241,531,000 241,531,000 370,810,631 △ 21,640 △ 8,137
市町村が私立保育所に対して行 う運営費支弁に係る県負担金		(補助率1/4)	1,095,602,591	(H25.3.8) 外 H26.1.23 外	-	-		概算 概算	H26.3.30 H26.3.30

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費 又は内示年月日	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日		完了年月日
平成24年度保育所運営費県負担金	倉吉市外6町	-	-	-	H26.1.28				
市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金の額の確定に伴う追加交付(平成25年度)		(補助率1/4) 1,426,028	(H24.3.7) 外 (H25.1.29) 外 (H24.6.14) (H25.3.6)					H26.3.17	1,426,028
本庁執行分計								2,475,984,758	
出納機関執行分計								0	
単県分計								2,475,984,758	

予算科目(母子衛生費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費 又は内示年月日	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	
鳥取県未熟児養育事業負担金 (平成25年度)	鳥取市外18市町村	21,937,957	-	-	H25.5.2			
母子保健法第21条に基づき市町村が支弁する未熟児養育に係る費用の一部を負担する		(負担率:1/4) 5,484,484	(H25.8.6) 外 (H26.1.27) 外 (H25.10.29) (H26.3.12) 他					H25.11.25 H26.3.20 H26.5.13 H26.5.21
鳥取県妊婦健康診査費助成事業補助金 (平成20年度)	鳥取市外18市町村	18,755,256	-	-	H25.8.5			
市町村の実施する妊婦健康診査費助成事業に対する助成		(補助率:1/2) 9,370,000	(H25.4.1) 外 (H25.5.28) 外 (H25.4.18) (H25.6.21)					H25.8.15 H25.8.16
本庁執行分計								14,854,484
出納機関執行分計								0
単県分計								14,854,484

予算科目(特定疾患対策費)

①国補分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費 又は内示年月日	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 (平成21年度)	米子市外6市町村	534,800	-	-	-			
小児慢性特定疾患の受診券を持つ児童に日常生活用具を給付		(補助率1/2・3/4) 283,000	H25.10.18 外 H26.2.7					H26.2.25
本庁執行分計								283,000
出納機関執行分計								0
国補分計								283,000

②単県分

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 別の	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終) (契約年月日)	契約期間			契約形態	支出区分	支出年月日	
児童福祉総務費	国庫	保育所・幼稚園 リナーダー養成研 修事業委託料	鳥取市湖 山町南4- 101(国)鳥 取大学	975,000	(H25.4.10) 975,000	H25.4.10 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算	H25.5.2	975,000	保育所・幼稚園のリナーダーとなる者に必要な専門 性及び指導力を向上させるよう実施するものであ り、専門協議や事例研究を通じた革新的指導を 長期間にわたり実施できるのは、当該大学がな いたため。
				1,000,000	(H25.4.1) 1,000,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.26	概算	H25.4.22	1,000,000	保育問題について特別な知識及び情報を持つ 団体と認められ、かつ県内の保育所保育士で構 成されているため、保育現場の実情に応じた研修 会を行うことが可能であり、このような団体は他 にはないため。
児童福祉総務費	国庫	鳥取県人権同和 保育研究会開催 事業	鳥取県 人権保 育 連 絡 会	750,000	(H25.5.8) 750,000	H25.5.8 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算	H25.5.31	730,278	本県における人権保育の推進・発展のた め、人権保育内容の創造と研究集会への積 極的な参加等諸活動を行う唯一の団体であ るため
				@3,528外	(H25.4.1) @3,528外	H25.4.1 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.4.28	精算	H25.7.26 H25.10.15 H26.1.20 H26.4.22	78,288 102,984 100,716 839,328	同協会は、保育士登録業務の全国唯一の 実施機関であるため。
児童福祉総務費	単県	子育てしやまい 職場環境整備 コーディネーター業 務委託	特定非常 利活動法 人KIRALI	3,162,000	(H25.7.19) 3,150,000	H25.7.19 ~ H26.3.31	H25.7.9 (免除)	H26.3.31	概算	H25.8.12	2,700,000	プロポーザル方式により選定し、企画が優 れていた業者と契約を締結した。
				3,155,000	(H25.12.5) 3,150,000	H25.12.5 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.4.23	精算	H26.4.24	3,150,000	プロポーザル方式により選定し、企画が優 れていた業者と契約を締結した。
児童福祉総務費	単県	鳥取イクメンプロ ジェクト事業(日 本一のイクメン手 帳(仮称)製作業 務)委託	(株)エム アンドエム ドットコー	1,134,000	(H25.4.1) 1,134,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.11.29 (免除)	H26.3.31	精算	H25.10.15 H26.4.10	567,000 567,000	当該システムの開発業者であり、円滑な運 用が可能な業者は当該業者のみであるた め。
				6,072,000	(H24.4.9) 6,072,000	H24.4.9 ~ H27.3.31	H24.4.6 (免除)	H26.3.31	前金 前金	H25.5.15 H25.12.10	1,004,500 1,004,500	企画コンペティションを実施し、審査選定委 員会の審査で第1位の順位の業者に業務を 委託するため。 債務負担行為 H25~H26
児童福祉総務費	単県	子育て王国とと り建運動情報 発信事業	(株)新日 本海新聞 社	696,150	(H25.4.1) 696,150	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.2.22 (免除)	H26.2.7	精算	H26.2.17	696,150	安心して子育てができる環境「子育て王国 鳥取県」を県民に対しPRするとともに、“地 域みんな子育てを応援”という機運を醸成 するにあたり、新聞、雑誌等の紙媒体によ り、限られた予算で効果的にPRするため は、県内で最も騰読率(約80%)の高い日 本海新聞を発行する者と契約することが最

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 費 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 約 手 方	当 初 契 約			契 約 期 間	入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	(契 約 年 月 日) 契 約 額 変 更 契 約 (最 終) (契 約 年 月 日) 契 約 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額				支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
	単 費	事業所間婚活 コーディネート 設置業務委託	(株)エム アンドエム ドットコー	816,000	(H26.2.5) 815,850	H26.2.5 ~ H26.3.31	H26.1.31 (免除)	H26.3.31	精算	H26.5.1	815,850	プロポーザル方式により選定し、企画が優 れていた業者と契約を締結した。	
	単 費	とっとり婚活サ ポート情報発信 システム 運営業務	セコム山 陰 株式会社	240,000	(H25.4.1) 239,400	H25.4.1 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	精算 精算	H25.10.9 H26.4.22	119,700 119,700		
	単 費	婚活イメー ジアップ 事業広告掲載 業務	(株)新日 本海新聞 社	504,000	(H26.3.3) 504,000	H26.3.3 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.27	精算	H26.4.16	504,000	新聞、雑誌等への広告の掲載	
	単 費	鳥取砂丘こども の国管理運営に 係る委託料	(一財)鳥 取県観光 事業団	387,440,000	(H21.3.17) 380,000,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	—		前金 前金 前金 前金	H25.4.16 H25.7.16 H25.10.18 H26.1.17	21,885,000 19,931,000 16,258,000 20,088,000	指定管理者制度により協定書を締結 債務負担行為H21~H25 H23芝生管理料を上乘せ変更契約	
	単 費	保育士再就職支 援研修事業委託	(福)鳥取 県社会福 祉協議会	2,300,000	(H25.4.1) 2,300,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算 精算	H25.4.30 H26.4.23	2,300,000 △ 395,380	研修の実施、人材登録、再就職支援を一体 的に行うことが最も効果的であるが、このよ うな一体的支援が可能なのは本県において 当該法人のみであるため。	
	国 庫	子育て王国とつと りブランド発信事 業業務委託	株式会社 セイ堂デ ザイン	6,548,850	(H25.12.17) 6,548,850	H25.12.17 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.4.14 H26.3.31	概算 精算	H26.1.8 H26.4.15	1,176,000 5,372,850	プロポーザル方式により選定し、企画が優 れていた業者と契約を締結した。	
	単 費	認定こども園機 能強化推進事業 委託	鳥取市湖 山町南4- 101(国)鳥 取大学	870,000	(H25.10.22) 870,000	H25.10.22 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算 精算	H25.12.2 H26.4.11	870,000 △ 104,000	本研修は当該大学が独自に実施した研究 成果を活用したモデル事業であり、実施可 能なのは当該大学しかいないため。	
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の も の											929,030		
本 庁 執 行 分 計											103,835,494		
出 納 機 関 執 行 分 計											1,528,240	保育専門学院	
目 計											105,363,734		

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 費 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 手 方 相	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)		完 了 年 月 日		支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	(契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態	契 約 年 月 日	契 約 年 月 日	支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額		
													(契 約 年 月 日) 契 約 額	
母 子 衛 生 費	国 庫	不妊専門相談センター運営事業委託料	鳥取県立中央病院	248,525及び @6,785外	(H25.4.1) @6,785外	H25.4.1 ~ H26.3.31	(免除)	H26.3.31	H26.3.31	精算	H26.5.20	753,557		
	国 庫	先天性代謝異常検査等委託料	(財)岡山県健康づくり財団	@2301	(H25.4.1) @2,191(税抜)	H25.4.1 ~ H26.3.31	(免除)	H26.3.31	H26.4.30	精算	H25.5.22 外	13,823,999		
	単 費	タンデムマス法による先天性代謝異常検査等委託料	国立大学法人鳥根大学	@500	(H25.4.1) @500(税込)	H25.4.1 ~ H26.3.31	一般 (免除)	H26.3.31	H25.4.30 外	精算	H25.5.23 外	2,930,500		
	単 費	思春期ピアカウンセリング活動支援事業	国立大学法人鳥取大学		(H25.4.1) 950,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	随 (免除)	H26.3.31	H26.3.31	概算	H25.5.9	950,000	ピアカウンセリングを養成・活動支援できる機関が他にないため	
	国 庫	未来のハバママ育み事業	一般社団法人鳥取県助産師会		(H25.4.1) 1,135,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	随 (免除)	H26.3.31	H26.4.28	概算	H26.5.7	0		
	単 費	今から始める！いつかはハバママ事業	一般社団法人鳥取県助産師会		(H25.4.1) 1,210,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	随 (免除)	H26.3.31	H26.4.24	概算	H25.5.9	1,135,000	妊娠・出産・育児について、健診や訪問で親子と多数関わっており、育児についての情報や専門的知識を十分有している団体は他にないため。	
	単 費	県民健康対策調査研究事業委託料				H25.4.1 ~ H26.3.31	随 (免除)	H26.3.31	H26.3.31	概算	H25.5.9	1,210,000	妊娠・出産・育児について、健診や訪問で親子と多数関わっており、育児についての情報や専門的知識を十分有している団体は他にないため。	
	単 費								H26.4.24			371,000	健康政策課配当替え	
	単 費											89,502		
	単 費											21,155,558		
特定疾患対策費	国 庫	小児慢性特定疾患医療費審査支払事務委託料	国民健康保険団体連合会外1	@111.60外	(H25.4.1) @111.60外	H25.4.1 ~ H26.3.31	随 (免除)	H26.3.31	H25.5.9 外	精算	H25.5.20 外	511,343	個人情報管理するという特殊性があり、現在までの実績があるため	
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の も の	国 庫											0		
本 庁 執 行 分 計												511,343		
出 納 機 関 執 行 分 計												0		
目 計												511,343		
合 計												127,030,635		

(特別会計) 該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
					契約年月日 (契約締結 年月日)	契約期間			支出 年月日	支出 区分	金額	
労政総務費	国補	保育士開拓員設 置事業委託	(福)鳥取 県社会福 祉協議会	3,996,000	(H25.4.1) 3,996,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算 H25.4.30 概算 H26.10.10 精算 H26.4.23	1,998,000 1,998,000 △ 399,098	保育士の掘り起こし、人材登録、再就職支 援を一体的に行うことが最も効果的である が、このような一体的支援が可能なのは本 県において当該法人のみであるため。	
							随	H26.4.14				
予定価格が20万円未 満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	国補	森のようちえん事 業拡大支援事業 業務委託	NPO法人 親子支援 hughug	3,936,000	(H25.4.23) 3,996,000	H25.4.23 ~ H26.3.31	— (免除)	H26.3.31	概算 H25.6.17 概算 H25.10.16	1,986,000 1,986,000	既に同様の「森のようちえん」事業を行っている団 体に視察を行った上で、事業を立ち上げており、 支援を行うことにより事業の定着が望める団体で あるため	
							随	H26.4.10				
										7,568,902		
										7,568,902		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工事名	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 納付等年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日 履行検査 年月日	更 (解除) 理由 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工 期	支 出 年月日	金 額			
児童福祉総務費	国補	鳥取砂丘こども園遊 具等設計・施工工事	(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約形態	(株)ジャグエツ環境 事業	精算	H26.5.2	84,410,550	84,409,395	H26.3.24	工期延長
			(H25.9.25)	(H25.9.25)	H25.9.24 (免除)				H26.3.24			
			(H26.3.6)	(H26.3.6)	随				H26.3.25			
本庁執行分計								0				
出納機関執行分計								84,409,395				
目計								84,409,395				
合計								84,409,395				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工事名	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 納付等年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日 履行検査 年月日	更 (解除) 理由 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工 期	支 出 年月日	金 額			
社会福祉総務費												福祉保健課より配当替
本庁執行分計								0				
出納機関執行分計								3,471,350				
目計								3,471,350				

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普 通財産の 区分	機関又は施設の 名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記 年月日		
行政財産	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	11,220.88	234,245,095	増加 H							
					減少 H							
	鳥取砂丘こども 園の国	鳥取市浜坂1157 -1外	193,315.00	不明	増加 H							不明
			204,535.88		減少 H							
合計												

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設の設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	2,392.11	246,550,748	増加	H				H	2,392.11	246,550,748	
					減少	H				H			
行政財産	鳥取砂丘こどもの国	鳥取市浜坂1157-1外	2,992.94	961,939,907	増加	H				H	2,992.94	961,939,907	
					減少	H				H			
合計			5,385.05								5,385.05		

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 52,424	円 16,280	円 36,400	32,304	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	52,424	16,280	36,400	32,304	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 77	枚 0	枚 42 円 59,460	枚 35	

(3) 基金

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県安心子ども基金	円 2,023,711,995	円 312,954,366	円 410,249,597	1,926,416,764	
鳥取県妊婦健康診査支援基金	158,715,758	324,796	159,040,554	0	
合 計	2,182,427,753	313,279,162	569,290,151	1,926,416,764	

(4) 債権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
行政財産使用料	円 24,000	1	円 0	0	円 24,000	0	円 0	1	
こどもの国配電線設備	24,000	1	0	0	24,000	0	0	1	こどもの国
合 計	117,840	3	0	0	24,000	0	0	1	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-82地 鳥取砂丘こどもの国	本柱8本 支柱8条	H21.3.30	H11.4.1	H21.4.1 ～ H26.3.31	尹籍・年額	24,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	鳥取市浜坂1390番地	
							24,000				
行政財産	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等設置のため	鳥取市浜坂1390-245の一部 鳥取砂丘こどもの国	185㎡	H25.3.29	H11.4.1	H25.4.1 ～ H26.3.31	尹籍・年額	0	国民宿舎ニュー砂丘荘代表者 近藤 ちい子		
							0				
計								24,000			
合計								24,000			

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏	所名			
倣いフライス盤	1	シンボ工業 WCM-02B	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため			
台車式電気炉	1	GRL-40型	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため			
ビデオプロジェクトー	1	ピクターD-IL Aプロジェク タDLA-GIO	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため			
電話機器(電子交換機) 他	1	日立C×8000S	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (一財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため			
合計					0					

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	単価	借料(円)		
土地	園地	鳥取砂丘こどもの国取付正面道路敷として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-115の 一部	1,446.80	有	H25.4.1 ~ H30.3.31	丹額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国までの取付道路敷地として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-133の 一部	21.50	有	H25.4.1 ~ H30.3.31	丹額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
土地	公園	鳥取砂丘こどもの国遊歩道敷地として	鳥取市浜坂字東浜1390-242の一 部及び1390-246	2,305.49	有	H21.4.1 ~ H26.3.31	丹額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
合計								0		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし

(2)職員駐車場
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積	貸付(使用)料(月額)
		(㎡)	(円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

イ 異動状況
(行政・普通財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免					
	人	人	人	人	人	人	人	円		
4月	10	0		0		10		10,000		
5月	10	0		0		10		10,000		
6月	10	0		0		10		10,000		
7月	10	0		0		10		10,000		
8月	10	0		0		10		10,000		
9月	10	0		0		10		10,000		
10月	10	0		0		10		10,000		
11月	10	0		0		10		10,000		
12月	10	0		0		10		10,000		
1月	10	0		0		10		10,000		
2月	10	0		0		10		10,000		
3月	10	0		0		10		10,000		
合計								120,000	120,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ
(1)総括表

貸付金の名称	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
保育士等養成施設在学生	0	7,680,000	240,000	0	0	7,440,000	
合計	0	7,680,000	240,000	0	0	7,440,000	

(2)償還状況

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	0	7,680,000	過年度分	0	0	0	0	7,440,000		
			現年度分	240,000	240,000	0	0			
			小計	240,000	240,000	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0			
合計			240,000	240,000	0	0	0			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

